

FITからFIP
に移行したい！



再エネ発電+蓄電池

で再エネ電力を
最大限活用したい！



FIP認定のもと

再エネ設備を運用したい！



単年度事業でも、複数年度事業でも申請できる！

こんなあなた！ FIP認定でつぎの一步を。

再生可能エネルギー電源併設型 蓄電池導入支援事業とは

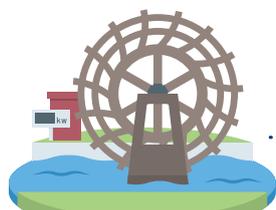


発でんでん



蓄でんでん

再生可能エネルギー発電設備に併設するFIP認定を取得した蓄電池の導入の経費の一部を補助します。本事業は再生可能エネルギー発電の最大限の活用の促進を図るとともに、再生可能エネルギーの自立的な導入拡大を進め、安定的かつ適切なエネルギー需給構造の構築を図ることを目的としています。



中小水力発電



再生可能
エネルギー電気の
利用



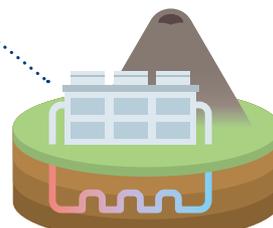
風力発電



バイオマス発電



太陽光発電



地熱発電

再エネ発電効率のアップで
長期的な投資回収
を目指したい！



電力ピークカット・
ピークシフト効果

を狙った蓄電池活用を進めたい



補助対象事業者と 主な要件

補助対象事業者 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づくFIP認定を取得するとともに、再エネ設備に蓄電池を併設する者のうち以下のいずれかに該当する場合

既にFIT認定を受けている計画をFIP認定に変更する場合

既にFIP認定(蓄電池併設なし)を受けている計画をFIP認定(蓄電池併設あり)に変更する場合

新たにFIP認定を受けて発電事業を開始する場合

要件 注意:上記の他、要件等の詳細については公募要領をご確認ください

要件
1

再エネ特措法に基づき、公募開始日以降にFIP認定を受けること

要件
2

申請時点において、一般送配電事業者から、系統連系申込の回答を得ていること

※既にFIT認定又はFIP認定を受けていて、蓄電池を併設するために、FIP認定を再度受ける場合は不要になります。

要件
3

原則として①単年度事業については令和7(2025)年2月28日までに、②複数年度事業については最長令和9(2027)年2月26日までに運転開始すること

要件
4

導入する蓄電池の単価が12万円/kWh以下であること

※単価=(設備購入費(円)+工事費(円))/蓄電池容量(kWh)※補助対象範囲は以下のとおり(ただし、自費で追加的に導入することは可能)

FIP認定設備の出力×0.5倍

または

1MWhのいずれか小さい値

≦

導入する蓄電池の容量

≦

FIP認定設備の出力 × 3倍

要件
5

電力需給ひっ迫時に、可能な限り導入する蓄電池を利用した電力供給を行うこと

今回からの追加

複数年度事業に対する支援

単年度事業に加え、大規模な案件など複数年にまたがる事業も補助対象となります。複数年度事業については、事前に計画的な導入計画を策定した複数年にまたがる事業について支援します。詳しくは公募要領をご確認ください。

申請について

本補助金は電子申請システム「jGrants(Jグランツ)」*にて申請することとなります。

*jGrantsはデジタル庁が運営する、国や自治体の補助金の電子申請システムです。

※jGrantsによる電子申請においてはGビズIDの取得が必要になります。GビズIDの取得には申請から通常1週間程度必要になりますので余裕を持ったご準備をお願いします。

jGrantsによる申請

jGrants内の事業者申請用ページ(MYページ)より本補助金の登録をお願いします。



申請方法と主な注意点

申請は電子申請にて受付致します。詳しくはHPを確認ください。

- 電子申請にはGビズIDの取得が必須です。※GビズIDの取得には通常1週間程度かかりますのでご注意ください。
- 他の国庫補助金との併用はできません。
- 事業中または事業終了後、補助事業の要件を満たさなくなった場合、補助金の返還などを求めることがあります。
- 予算の範囲内で複数回公募を行う場合があります。その際、要件等は変更される場合があります。
- 事業計画、応募申請にあたっては直近の法改正等に十分ご注意ください。

事務局：需要家主導型太陽光・蓄電池導入支援事務局

TEL.03-4590-7681

<https://saiene-support.jp/chikudenchi/>

受付時間：9:30~12:00/13:00~17:00(土日・祝日は除く)

本事業を含む「令和5年度補正予算 需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業」は、資源エネルギー庁から採択された、株式会社博報堂、EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社、株式会社フロンティアインターナショナルが事務局業務を運用しています。

